

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第21期) 至 平成16年3月31日

川鉄情報システム株式会社

(941457)

第21期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

川鉄情報システム株式会社

目 次

	頁
第21期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	50
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	75
平成16年3月連結会計年度	77
平成15年3月会計年度	79
平成16年3月会計年度	81

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月23日

【事業年度】 第21期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 川鉄情報システム株式会社

【英訳名】 Kawatetsu Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩 橋 誠

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 (03)5665-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石 井 信 之

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 (03)5665-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 業務部長 石 井 信 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	26,704,922	28,182,966		35,664,653	36,425,227
経常利益 (千円)	1,065,576	1,223,817		1,886,057	1,357,094
当期純利益 (千円)	420,523	596,391		934,166	500,085
純資産額 (千円)	4,237,447			7,167,480	7,460,323
総資産額 (千円)	13,480,502			17,817,404	17,904,680
1株当たり純資産額 (円)	293,127.26			91,270.60	94,999.65
1株当たり当期純利益 (円)	29,089.90	40,960.95		11,895.66	6,368.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.4			40.2	41.7
自己資本利益率 (%)	10.3			13.7	6.8
株価収益率 (倍)		16.3		10.3	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	728,247	1,789,961		675,681	15,460
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,052	1,236,316		725,838	448,792
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	806,462	710,016		565,822	173,616
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	884,874	735,636		869,922	610,205
従業員数 (人)	1,392			1,597	1,599

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第18期については、唯一の子会社であった北京科宝系統工程有限公司が、平成13年1月1日出資持分を売却することにより子会社でなくなったため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。第19期については、連結財務諸表を作成しておりません。第20期については、平成14年4月1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社（現KITシステムズ株式会社）の株式を取得し同社を連結子会社といたしましたので、連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第17期の株価収益率については、当社株式が非上場でありかつ店頭登録もしておりませんので、株価の把握が困難であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	26,435,449	28,007,697	30,698,630	30,344,460	31,189,030
経常利益 (千円)	1,037,212	1,306,328	1,614,916	1,687,044	1,046,606
当期純利益 (千円)	411,084	653,090	872,602	907,540	459,977
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	923,457	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	14,456	15,706	78,530	78,530	78,530
純資産額 (千円)	4,214,111	5,999,503	6,442,260	7,144,784	7,391,541
総資産額 (千円)	13,244,047	13,482,595	15,148,764	16,015,024	16,025,725
1株当たり純資産額 (円)	291,512.93	381,987.99	82,035.66	90,981.59	94,123.79
1株当たり配当額 (円)	7,500	12,000	2,600	2,800	2,800
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	28,436.93	44,855.10	11,111.71	11,556.60	5,857.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.8	44.5	42.5	44.6	46.1
自己資本利益率 (%)	10.1	12.8	14.0	13.4	6.3
株価収益率 (倍)		14.9	18.5	10.6	26.6
配当性向 (%)	26.4	28.9	23.4	24.2	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,579,384		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			986,540		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			976,472		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			354,430		
従業員数 (人)	1,339	1,347	1,338	1,374	1,378

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期における持分法を適用した場合の投資利益については、当社には子会社及び関連会社がありませんので記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第17期の株価収益率については、当社株式が非上場でありかつ店頭登録もしておりませんので、株価の把握が困難であるため記載しておりません。

5 第18期の1株当たり配当額12,000円には、上場記念配当2,000円を含んでおります。

6 平成14年2月20日に1株を5株とする株式分割を実施いたしました。なお、第19期の1株当たり当期純利益については、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	事業の変遷
昭和58年 9月	当社(当時の名称：川鉄システム開発株式会社)設立
昭和61年 4月	川崎製鉄株式会社より本社システム部門業務を移管
昭和62年 2月	川崎製鉄株式会社及びそのグループ企業を対象とした全国回線リセールサービス網(かわてつネット)完成 一般第2種電気通信事業者として届け出
昭和63年10月	川崎製鉄株式会社より工場システム部門業務を移管
平成 2年 2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとして認定
平成 2年 4月	幕張システムプラザ開設
平成 3年 6月	北京科宝系統工程有限公司設立(第16期～第18期 連結子会社)
平成 4年11月	東京都江東区豊洲に本社を移転
平成 5年 8月	株式会社川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併
平成 6年10月	川崎製鉄株式会社よりシステム・エレクトロニクス事業部の営業を譲り受け社名を川鉄情報システム株式会社に変更
平成 8年 3月	北京科宝系統工程有限公司がISO9001認証取得
平成 8年11月	ISO9001認証取得(旧ビジネスシステム事業部)
平成10年 5月	豊田事務所開設
平成10年 7月	川崎製鉄株式会社より情報システム部を移管
平成10年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
平成11年 7月	東京都江東区南砂の現在地に本社を移転
平成12年 3月	全事業部門でISO9001認証取得完了
平成13年 1月	北京科宝系統工程有限公司に対する当社出資持分を譲渡 同社は連結子会社ではなくなる
平成13年 3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年 4月	川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結子会社化(平成15年 7月に商号をKITシステムズ株式会社に変更)

3 【事業の内容】

当社及び連結子会社KITシステムズ株式会社（以下、当社グループという）はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション(以下、SIという)を主たる業務としております。SI事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の2事業部門に分類しております。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門及びプロダクトベース・ソリューション事業部門の概要は次のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通業界向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、人事管理システム、原価管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、不動産信託システム 等
- ・自治体向け：国民健康保険システム、国民年金システム、市民税システム 等
- ・病院向け：医薬品・医用材料在庫管理システム 等

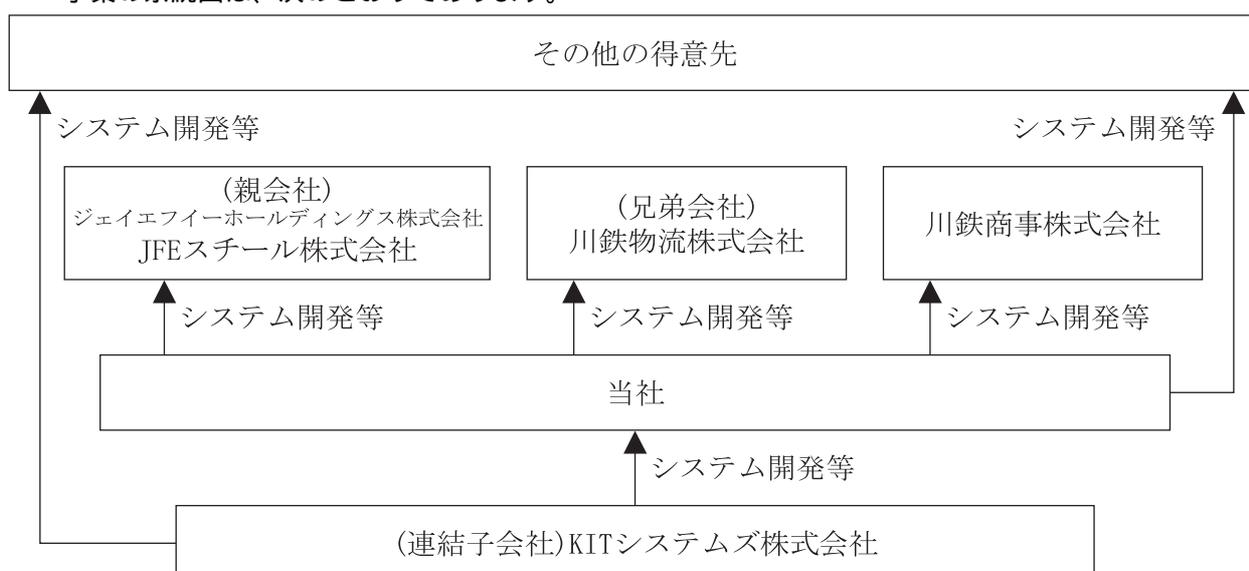
<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・EC・EDIシステム(電子商取引、電子データ交換) ・CRMシステム(顧客情報の収集、分析)
- ・コンタクトセンターシステム(電話、インターネットとコンピュータの連繋)
- ・データウェアハウスシステム(データ分析) ・電子帳票システム(帳票データの電子化)
- ・情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 川鉄物流株式会社は、エヌケーケー物流株式会社と、平成16年4月1日をもって合併し、JFE物流株式会社に商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
ジェイ エフ イー ホールディングス株 式会社	東京都 千代田区	100,000,000	鉄鋼事業・エンジ アリング事業等を行 う子会社の株式所有 による支配管理等	被所有 67.7 (67.7)	当社の親会社であるJFEスチ ール株式会社の完全親会社 であります。	(注)
JFEスチール株式会 社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 67.7 (2.5)	コンピュータシステムの開 発及び運用保守を行って いる他、賃借料の支払、役員 の兼任があります。	(注)

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
KITシステムズ株式 会社	東京都 台東区	200,000	企業向けシステム開 発・運用、情報通信 機器販売・付帯サー ビス	所有 67.5	システム開発の委託を行っ ている他、役員の兼任があ ります。	(注)

- (注) 1 特定子会社であります。
2 平成15年7月1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社から商号を変更しております。
3 KITシステムズ株式会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,368,754千円
	(2) 経常利益	343,962千円
	(3) 当期純利益	113,907千円
	(4) 純資産額	634,701千円
	(5) 総資産額	2,620,254千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	1,309
プロダクトベース・ソリューション事業部門	196
共通部門	94
合 計	1,599

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,378	39.4	11.0	6,182,605

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。
- 3 上記の従業員数には、JFEスチール株式会社からの出向受入 446名を含みます。
- なお、当社は川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の昭和59年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、またJFEスチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52才到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありませんが、会社と従業員との関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、輸出や設備投資の増加などを受けて、企業収益の改善に広がりがみられ、回復基調の中で推移しました。

情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資の回復が景気の動きに遅れる傾向があり、売上高が概ね前年同期並みの水準にとどまる中、顧客のIT投資ガバナンスの強化と競争の激化に伴う受注条件の悪化により、損益面では依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは主要な経営課題である販売力の強化とシステム構築コストの削減を達成する活動に精力的に取り組みました。

販売力の強化に関しては、昨年4月に全社横断型の拡販活動を行うマーケティング部を設置したことに続き、製造流通業界向けのリソース集中を狙いとした組織統合を同年7月に行うなど、戦略的な営業に向けた対策を実施いたしました。また、9月にはCRM(*1)システム分野で中小規模コールセンターの構築に有効なUnPBX(*2)システム「xContact」(中国BIT社製)、10月にはコンシューマ向け事業としてインターネットで書体検索を可能としたシステム「行草大字典」の販売、サービスを開始するなど、お客様の多様なニーズにお応えするための、ソリューションツールの充実を図りました。

当社の親会社であるJFEスチール株式会社向けビジネスにおいては、新統合システムの構築業務に注力する一方、JFEグループ企業向けのシステム構築にも精力的に取り組んでおります。

システム構築コストの削減につきましては、オブジェクト指向(*3)によるシステム構築手法の適用拡大をはじめとして、既存のソフトウェア部品の再利用や他に転用が可能なシステムの横展開をはかるなど、コスト競争力強化にむけた活動を推進いたしました。

当連結会計年度における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

< ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

金融業界向けシステムの需要が減少する中、JFEグループ向けの販売が拡大いたしました。JFEスチール株式会社の新統合システムの構築は計画どおり進捗しており、JFEグループ各社においても、経営統合による新体制発足に伴うシステム需要が拡大しています。JFEグループ以外の製造流通業界向けのマーケティング部の活動及び組織統合による成果は、業種に特化した拡販活動に有効なソフトウェアパッケージの導入や部門間の相互連携により、営業力強化につながりつつあります。また、連結子会社であるKITシステムズ株式会社も順調に業績を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度の当事業部門の売上高は前連結会計年度に比べ1.5%増の29,778百万円となりました。

< プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

CRMシステム事業では、販売傾向分析や食品等の製品情報分析のニーズの高まりを受けて、データ

ベースシステムの分野が好調に推移しました。主力商品である「SAGENT」（米国グループ・ワン・ソフトウェア社製）に加え、「DataIntegrator」（米国ビジネスオブジェクト社製）、商品情報DB「Mercius」（自社製）など、ラインアップを充実させました。一方コールセンターシステムの分野は、新商品「xContact」の立上りが遅れたことから、計画どおりの伸びを達成できませんでした。EC・EDI(*4)事業はEAI(*5)分野での大型案件の受注もあり、売上を伸ばしました。電子帳票システム(*6)事業は自社製品「FiBridge」の顧客拡大が進み、引き続き好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の当事業部門の売上高は前連結会計年度に比べ4.9%増の6,647百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ2.1%増の36,425百万円となりました。利益面では、前述したようなシステム構築コスト削減対策に取り組みましたが、全般的な価格低下傾向に加え、コールセンターシステム事業の利益率の低下や、その他事業において一部収益性の低い案件があった等の要因による売上総利益率の低下により、営業利益は前連結会計年度に比べ26.0%減の1,410百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ28.0%減の1,357百万円となりました。当期純利益については、上記要因による経常利益の減少に加え、土地建物売却損その他の特別損失が発生したことから、前連結会計年度に比べ46.5%減の500百万円となりました。

(*1) CRM : Customer Relationship Management。顧客との関係を密接にして、販売促進につなげること。

(*2) UnPBX : PBX(Private Branch Exchange)は企業などの構内に設置する私設の電話交換機のこと。UnPBXとは「PBX不要」を意味し、高価なPBXを設置せずに低予算でコールセンターシステムが構築できる。

(*3) オブジェクト指向

: 情報システムを構成する要素をオブジェクト（役割を持つ明確な対象物）と捉え、それがシステムを構成する安定した商品となる。部品を組み合わせ、再利用することで生産性、品質を高める。

情報システムの中核を成すものを従来はデータベースと捉えていたが、データベースはデータの集まりで、そこには機能（役割に見合う働き）がない。オブジェクトは、データにそれが備えるべき機能を合体させたものである。

(*4) EC : Electronic Commerce。電子商取引。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。個人と企業、企業と企業間の商取引や決済などを電子化して行う。

EDI : Electronic Data Interchange。電子データ交換。企業間の受発注や見積もりなど企業間の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(*5) EAI : Enterprise Application Integration。異種のアプリケーション間でデータを連携させる基盤ソフト及び基盤技術。会計システムと受発注管理システムを連携させるような場合に利用する。従来、アプリケーション間で連携する場合には、アプリ

ケーションごとに1対1で連携処理を作り込む必要があったが、EAIツールを基盤に置くことによって多対多の連携が実現できる。

(*6) 電子帳票システム

: コンピュータから出力される大量の帳票を電子データとして保存、活用するシステム。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ・フロー」という)は、610百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円の減少となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ660百万円減少し15百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ792百万円減少の1,020百万円にとどまったこと、法人税等の支払額が前連結会計年度に比べ103百万円増加の1,118百万円となったことが主な要因であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ277百万円減少し448百万円となりました。これは前連結会計年度に比べ無形固定資産の取得による支出が108百万円、長期前払費用の取得による支出が60百万円、それぞれ減少したことに加え、当連結会計年度には有形固定資産の売却による収入が93百万円あったこと及び前連結会計年度には連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が82百万円あったことが主な要因であります。

財務活動により調達したキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ392百万円減少し173百万円となりました。長期借入金の約定弁済240百万円、配当金の支払額219百万円は、ほぼ前連結会計年度並みでしたが、短期借入金の純増額が640百万円となり前連結会計年度に比べ390百万円減少したことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	25,826,963	4.3
プロダクトベース・ソリューション事業部門	5,212,921	3.3
合計	31,039,884	4.1

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	29,436,450	1.6	2,611,535	11.6
プロダクトベース・ソリューション事業部門	6,678,521	7.9	433,624	7.8
合計	36,114,972	2.7	3,045,159	9.2

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスアプリケーション・システム事業部門	29,778,065	1.5
プロダクトベース・ソリューション事業部門	6,647,161	4.9
合計	36,425,227	2.1

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
JFEスチール株式会社	12,727,974	35.7	13,751,247	37.8

(注) 前連結会計年度は、川崎製鉄株式会社に対する販売実績を記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気の回復をうけて、情報システム投資が増大することも期待できますが、投資回収メリットや、価格に対する要求は一層強まることが予想されます。このような経営環境の下、更なる成長を遂げるべく、以下のテーマを重点課題として取り組んでまいります。

(1) マーケットオリエンテッドな構想力、提案力を付加することによる販売拡大

顧客・市場のニーズをいち早く把握し、素早いアプローチができる体制・仕組みを整備するとともに、他社にない強みや専門的なノウハウをさらに増強していくことにより、顧客満足度を高め、確実な投資メリットをもたらすソリューション提案力の強化を推進してまいります。

(2) コスト競争力の強化

オブジェクト指向やパッケージの適用など、情報システムを短期間・低コストで構築するための、当社ならではのツール・技法の研究と整備を行うとともに、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の発生防止に努めてまいります。また、より生産性の高い外注先への委託比率を高めることにより、システム構築コストの削減をはかります。

(3) 中長期的な経営目標を達成するための人材育成

上で述べた課題を達成すべく、新規案件の開拓に必要な業務コンサルティング技術者、開発プロジェクトをスケジュールどおり推進できるプロジェクトマネジャー、並びに拡販を担う営業マンの育成に注力いたします。また、2007年問題と称されるベテラン技術者の技術継承に関しても、重点課題として取り組んでまいります。

(4) コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの徹底につきましてはこれまでも全社をあげて取り組んでまいりましたが、残念ながら当社元社員と当社の子会社であるKITシステムズ株式会社元社員の不正行為が発覚いたしました。事件等の再発防止につきましては既に必要な対策を講じておりますが、引き続き、コンプライアンス委員会を中心にKITシステムズ株式会社を含めた当社グループ全体でコンプライアンスの徹底に万全を期してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社はJFEスチール株式会社が議決権の67.7%を保有する同社の連結子会社であります。当社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としております。当社グループの収益性は多様な要因により左右され、これらには、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある次のようなリスクも含まれております。

(1) 当社グループの事業

国内景気と需要家のIT投資動向

当社グループの顧客は、国内における製造、流通、金融、サービス、病院等の様々な業界に広

がっております。従って、国内景気の状態を背景とした各業界及び顧客のIT投資需要動向は、当社グループの受注高及び売上高に影響を及ぼします。また、当社グループは、各需要業界における顧客企業からの受注獲得に際しては、競合他社との競争に直面しております。

因みに、当連結会計年度におけるJFEスチール株式会社に対する当社グループの売上高は37.8%となっております。

また、収益の変動要因は、下記のような要因が含まれます。

- ・システム構築に係るツール、技法の整備の状況
- ・システム構築コストの削減の状況
- ・システム構築におけるプロジェクト管理の状況
- ・当社が開発したシステム製品に係る品質、納期の状況

(2) 退職給付費用・債務

当社グループは、退職給付費用及び債務については、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

重点課題であるシステム開発コスト競争力強化を目的とした高生産性開発手法やLinuxの応用技術の研究や、主要分野として位置付けている製造業向けの売上拡大のための統合パッケージの導入、並びに次世代のニーズに対応したVoIP（インターネットやイントラネット等のIPネットワーク上で音声データを送受信する技術）関連の技術テーマを中心に取組みました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は163百万円であり、事業部門別の主なテーマは次のとおりであります。

(1) ビジネスアプリケーション・システム事業部門

- ・高生産性開発技法の評価
- ・生産管理統合パッケージの導入FS

当事業部門に係る研究開発費は101百万円であります。

(2) プロダクトベース・ソリューション事業部門

- ・次世代IPソリューション検討
- ・新デ - タベースソリューション製品評価・導入

当事業部門に係る研究開発費は20百万円であります。

(3) 事業部門共通

- ・Webアプリケーションシステムフレームワーク構築技術開発
- ・Webサービス最新標準化機能対応
- ・JAVA部品化再利用技術の基盤整備

事業部門共通の研究開発費は41百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の我が国経済は、輸出や設備投資が増加したことなどを背景に、企業収益の改善に広がりが見られ、回復基調の中で推移いたしました。しかしながら当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ソフトウェア投資の回復が景気の動きに遅れる傾向があることから、売上高が概ね前連結会計年度並みの水準にとどまるという状況の中で、顧客がソフトウェアを軸とするIT投資の果たす企業価値向上への貢献度に対して従来以上に厳しい姿勢で臨みだしたということや、同業会社間の競争激化に伴う受注条件の悪化等により、損益面では依然として厳しい状況が続きました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ2.1%増の36,425百万円となりました。ビジネスアプリケーション・システム事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ1.5%増の29,778百万円となりました。金融業界向けシステムの需要が減少する中、JFEスチール株式会社の新統合システムの構築は計画どおり進捗しており、JFEグループ各社においても、経営統合による新体制発足に伴うシステム需要が拡大したことが、当事業部門の売上高の増加に寄与しております。プロダクトベース・ソリューション事業部門の売上高は、前連結会計年度に比べ4.9%増の6,647百万円となりました。EC・EDIシステム事業でEAI分野での大型案件の受注があったこと、自社開発のソフトウェアパッケージをベースとした電子帳票システム事業が好調に推移したこと等の要因により、コールセンターシステム事業における新商品「xContact」の立上りの遅れによる売上高の減少を補っております。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ28.0%減の1,357百万円となりました。これは、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしましたが、一方で顧客のIT投資ガバナンス強化と競争の激化に伴う受注条件の悪化により全般的に価格は低下傾向となっていることに加え、コールセンターシステム事業の利益率が低下したことや、その他事業において一部収益性の低い案件があった等の要因により売上総利益率が低下したことが主な要因であります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ46.5%減の500百万円となりました。これは、経常利益の減少に加え、当社元社員と連結子会社KITシステムズ株式会社の元社員の不正行為に伴う貸倒損失を167百万円、土地建物売却損を163百万円、それぞれ特別損失に計上したことが主な要因であります。

(2) 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、無形固定資産を主とした固定資産の取得支出があり、448百万円となりました。これに対し、営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上等の増加要因はありますが、法人税等の支払等が大きく、15百万円にとどまりました。これらを合計した支出額と配当金の支払等並びに長期借入金の約定弁済をまかなうために、手元現預金を取り崩すとともに短期借入金による資金調達を行いました。その結果、財務活動により調達したキャッシュ・フローは173百万円となりました。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費が、その中心であります。

財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品及びその他経費からなる運転所要であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、ほとんど全てが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっております。当連結会計年度末の短期借入金の残高は2,300百万円であり、全額銀行からの借入金となっております。

また、当社は株式会社JFEファイナンスとの間でキャッシュマネジメントシステム（CMS）利用契約を締結しており、当連結会計年度においてCMSを利用した当社の同社への資金貸付累計額は4,700百万円、借入累計額は3,900百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における新規設備投資のうち主なものは、西日本事業所のビジネスコンピュータ更新が348百万円（全額が当事業年度のレンタル料支払額）と、千葉事業所のコンピュータシステム機器更新が175百万円（全額が当事業年度のレンタル料支払額）であります。

当連結会計年度における重要な設備の売却は、事務所用建物及び土地（神戸市中央区）の247百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

設備

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		従業員数 (人)	摘要	
			有形固定資産				
			建物	土地 (面積㎡)			
幕張システムプラザ (千葉市美浜区)	全部門	事務所	1,305	329 (1,118.45)	1,635	272	

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

賃借設備

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
東京事業所(御成門) (東京都港区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	89	38	賃借
東京事業所(神戸) (神戸市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	174	165	賃借
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	166	54	賃借
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	268	76	賃借
中部事業所 (愛知県半田市)	ビジネスアプリケーション・システム事業部門	事務所	56	29	賃借
本社 (東京都江東区)	全部門	事務所	327	178	賃借

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

リース又はレンタル

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース 又は レンタル料	摘要
千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	コンピュータシステム機器更新	175百万円	レンタル
		ホスト系磁気ディスク装置更新	85百万円	レンタル
		品質情報システムデータベースサーバ	38百万円	レンタル
		アウトソーシング対応コンピュータ機器導入	40百万円	レンタル
		ビジネスコンピュータ系ホストプリンタ導入	33百万円	レンタル
西日本事業所 (岡山県倉敷市)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	ビジネスコンピュータ更新	348百万円	レンタル
		バックボーンLAN	112百万円	レンタル
		管理系磁気ディスク装置更新	96百万円	レンタル
		水島所内LAN更新	57百万円	レンタル
		操業系磁気ディスク装置	36百万円	レンタル

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 年間リース又はレンタル料は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

(2) 国内子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

設備

該当事項はありません。

賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)	摘要
KITシステムズ株式会社	本社 (東京都台東区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	事務所	67	35	賃借
KITシステムズ株式会社	蔵前別館 (東京都台東区)	ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	事務所	109	52	賃借

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 年間賃借料は月額賃借料の12倍を記載しております。

リース又はレンタル

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備等の新設

当連結会計年度末現在の設備の新設に係る投資予定額は、1,013百万円（うちリース・レンタル料支払総額396百万円）で、重要な設備の新設計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	投資対象内容	投資予定金額(百万円)				資金 調達方法	工期		
			リース 又は レンタル	長期前 払費用	ソフトウ ェア	合計		既支 払額	着手予定 年月	完了予定 年月
提出会社 千葉事業所 (千葉市中央区)	ビジネスアプリケ ーション・システ ム事業部門	JFEスチール(株)が 使用するUNIXサー バCPUの更新	185	4		189		自己資金 及び借入 金	平成16年 9月	平成16年 9月

(注) 「投資予定金額」の「リース又はレンタル」欄は今後の各年支払額の総額であります。

(2) 重要な設備等の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	338,050
計	338,050

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月23日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	78,530	78,530	東京証券取引所 市場第二部	
計	78,530	78,530		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月8日	1,250	15,706	467,500	1,390,957	766,250	1,959,235
平成14年2月20日	62,824	78,530		1,390,957		1,959,235

(注) 1 平成13年3月8日 有償・一般募集 ブックビルディング方式による募集

発行価格1,050,000円 引受価額 987,000円

発行価額 748,000円 資本組入額374,000円

2 平成14年2月20日 普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国邦人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		6	13	40	7		2,574	2,640	
所有株式数 (株)		2,256	529	56,463	561		18,721	78,530	
所有株式数 の割合(%)		2.87	0.67	71.90	0.72		23.84	100.00	

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	51,165	65.15
川鉄情報システム社員持株会	東京都江東区南砂2丁目36番11号	4,655	5.93
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,500	3.18
徳田富雄	愛知県岡崎市蓑川新町3丁目8番7号	535	0.68
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区道修町2丁目5番14号	500	0.64
川鉄アドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	500	0.64
川鉄電設株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	500	0.64
川鉄物流株式会社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	500	0.64
川鉄マシナリー株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	500	0.64
住友生命保険相互会社(特別勘定) (常任代理人 日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見1丁目4番35号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	500	0.64
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	500	0.64
計		62,355	79.40

(注) 1 以下の会社は、平成16年4月1日をもって商号を次のとおり変更いたしました。

川鉄アドバンテック株式会社 JFEアドバンテック株式会社
川鉄電設株式会社 JFE電制株式会社
川鉄マシナリー株式会社 JFEメカニカル株式会社

2 以下の会社は、平成16年4月1日をもって商号及び住所を次のとおり変更いたしました。

川鉄物流株式会社 JFE物流株式会社(東京都墨田区錦糸1丁目2番1号)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,530	78,530	
端株			
発行済株式総数	78,530		
総株主の議決権		78,530	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株(議決権9個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。企業体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期は1株につき2,800円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発投資や設備投資及び財務体質の強化に活用して事業の拡大に努めてまいり所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)		930,000	1,490,000 421,000	238,000	220,000
最低(円)		611,000	550,000 198,000	119,000	113,000

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2 当社株式は、平成13年3月8日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。それ以前についての株価については該当はありません。
3 印は、平成13年12月31日現在の株主に対して株式分割をしておりますので、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	220,000	190,000	170,000	165,000	148,000	159,000
最低(円)	166,000	143,000	134,000	144,000	140,000	143,000

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		岩 橋 誠	昭和19年10月27日生	昭和42年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成9年6月 同社 取締役 平成12年6月 同社 常務取締役 平成15年3月 同社 常務取締役退任 平成15年4月 当社 顧問 平成15年6月 当社 取締役社長(代表取締役)(現任)	41
常務取締役	営業本部長並びに製造流通営業部、メデイカルシステム部、第1総括部、マーケティング部、豊田事業所の担当	三 浦 克 己	昭和19年11月18日生	昭和43年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成6年7月 同社 化学事業部化成部部長 平成11年6月 当社に転籍 取締役 (総務部、業務部、企画人事部、株式公開準備室の担当、企画人事部長) 平成14年6月 当社 常務取締役 (システムインテグレーション事業部副事業部長) 平成15年6月 当社 常務取締役 (システムインテグレーション事業部営業本部長並びに製造流通営業部、メデイカルシステム部、豊田事業所の担当) 平成16年6月 当社 常務取締役(現任)	32
常務取締役	開発本部長並びに金融公共開発部、製造流通開発部、基盤システム事業部、コンサルティング部、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長	南 部 正 悟	昭和21年2月1日生	昭和43年4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年10月 当社に出向 千葉事業所システム開発グループ次長 平成5年1月 当社 千葉事業所副所長 平成7年7月 当社 関西事業所設計開発部長 平成10年7月 当社に転籍 関西事業所所長 平成11年6月 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部副事業部長並びに品質技術管理部、技術開発部の担当及び幕張システムプラザ所長) 平成13年6月 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部副事業部長並びにコンサルティング部、技術開発部の担当及びコンサルティング部長、幕張システムプラザ所長) 平成15年6月 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部開発本部長並びにコンサルティング部、KCプロジェクトの担当及びコンサルティング部長、KCプロジェクトリーダー、幕張システムプラザ所長) 平成16年6月 当社 常務取締役(現任)	52
常務取締役	第2事業部門の管掌並びに第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクト、東京事業所の担当	谷 利 修 己	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 昭和63年10月 当社に出向 千葉事業所システム開発グループ主席課長 平成8年7月 当社 コミュニケーションシステム事業部ネットワークシステム部長 平成11年7月 当社 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 平成13年1月 当社に転籍 ネットワークソリューション事業部副事業部長兼EC/EDI営業部長 平成13年6月 当社 取締役 (第2総括部の担当) 平成15年6月 当社 取締役 (第2総括部、JFEスチールシステム統合プロジェクト、グループ情報化推進部、東京事業所の担当並びに第2総括部長) 平成16年6月 当社 常務取締役(現任)	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	千葉事業所長並びに品質技術管理部の担当	船谷 幹夫	昭和21年10月6日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成7年7月 同社 情報システム部システム室長 平成8年6月 兼ねて 当社 取締役 平成8年7月 川崎製鉄株式会社 情報システム部長 平成10年7月 当社に出向 取締役 (東京事業所の担当) 平成11年1月 当社に転籍 取締役 (東京事業所の担当) 平成11年6月 当社 取締役 (千葉事業所長並びに千葉事業所の担当) 平成13年6月 当社 取締役 (千葉事業所長並びにプロコン開発部、品質技術管理部、ネットワーク基盤センターの担当及びネットワーク基盤センター長) 平成15年6月 当社 取締役 (千葉事業所長並びにプロコン開発部、品質技術管理部、IT基盤センターの担当) 平成16年6月 当社 取締役(現任)	49
取締役	営業本部副本部長並びに金融公共営業部、コンタクトセンターシステム営業部、DBアプリケーション営業部、西日本システムインテグレーション部、e-ドキュメントシステム部、グループ情報化推進部の担当	野村 信三	昭和23年8月20日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成12年7月 同社 プロジェクト営業部長兼中部新国際空港プロジェクト班勤務 平成15年4月 当社に転籍 EC/EDIソリューション事業部長付主任部員 平成15年6月 当社 取締役 (システムインテグレーション事業部営業本部長補佐並びに金融公共営業部、西日本システムインテグレーション部の担当) 平成16年6月 当社 取締役(現任)	28
取締役	総務部、業務部、企画人事部の担当	稲井 直樹	昭和25年1月26日生	昭和48年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成元年7月 同社 鉄鋼営業本部ステンレス営業部ステンレス建材グループ長 平成4年7月 同社 LSI事業部宇都宮工場総務室総務チームリーダー 平成7年4月 同社 LSI事業部営業・開発部主任部員 平成8年5月 同社 人事部付川鉄ライフ株式会社出向 労働部労働室長 平成9年7月 同社 人事部付川鉄ライフ株式会社出向 人事部長 平成14年4月 当社に転籍 企画人事部長 平成14年6月 当社 取締役 (総務部、業務部、企画人事部の担当並びに企画人事部長) 平成16年6月 当社 取締役(現任)	24
取締役	開発本部副本部長並びにコンタクトセンターシステム技術部、DBアプリケーション技術部の担当	浅野 有一郎	昭和24年5月25日生	昭和51年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成6年10月 当社に出向 企画業務部企画グループ主任部員 平成9年7月 当社 企画部長 平成10年7月 当社 第1事業本部総括部長 平成12年9月 当社 コンタクトセンターソリューション事業部副事業部長兼技術部長 平成13年7月 当社に転籍 CRMソリューション事業部長兼DBアプリケーションシステム部長 平成14年6月 当社 取締役 (CRMソリューション事業部長並びにDBアプリケーションシステム部長) 平成15年6月 当社 取締役 (CRMソリューション事業部長並びにe-ドキュメントシステム部の担当) 平成16年6月 当社 取締役(現任)	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	西日本事業所 長並びに中部 事業所の担当	畠山 廣 造	昭和23年 5月15日生	昭和46年 4月 昭和63年10月 平成 7年 7月 平成 9年 7月 平成12年 6月 平成12年 9月 平成14年 7月 平成16年 6月 川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 水島事業所システム開発 グループ次長 当社 ビジネスシステム事業部第 1 営 業部長 当社 ビジネスシステム事業部システ ムデザインセンター長 当社に転籍 システムインテグレーシ ョン事業部ビジネスシステム開発部長 当社 第 1 総括部長 当社 西日本事業所副所長 当社 取締役(現任)	11
取締役		福村 聡	昭和28年 1月 5日生	昭和52年 4月 平成10年 7月 平成12年 7月 平成13年 6月 平成15年 4月 川崎製鉄株式会社入社 同社 経営企画部企画室主査 同社 経営企画部設備計画室主査 兼ねて 当社 取締役(現任) JFEスチール株式会社 IT総括部主任部 員(現任)	
常勤監査役		池田 博	昭和20年 1月12日生	昭和42年 4月 昭和62年 4月 平成 6年10月 平成 9年 4月 平成 9年 7月 平成11年 7月 平成14年 6月 川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 企画部主任部員 当社 ビジネスシステム事業部グルー プ企業営業部長 当社に転籍 当社 ビジネスシステム事業部グルー プ企業営業部長兼KTTプロジェクトリー ダー 当社 グループ情報化推進部長 当社 常勤監査役(現任)	33
常勤監査役		戸部 俊一	昭和23年 6月19日生	昭和46年 4月 平成13年 7月 平成15年 4月 平成16年 6月 川崎製鉄株式会社入社 同社 ソウル事務所海外勤務 JFEスチール株式会社ソウル事務所主任 部員 当社 常勤監査役(現任)	
監査役		内藤 信行	昭和26年 2月12日生	昭和49年 4月 平成10年 4月 平成15年 4月 平成15年 6月 日本鋼管株式会社入社 同社 情報システム部長 JFEスチール株式会社IT総括部長(現任) 兼ねて 当社 監査役(現任)	
監査役		若林 莊太郎	昭和24年 5月24日生	昭和49年 4月 平成12年 8月 平成15年 4月 平成15年 6月 日本鋼管株式会社入社 同社 総務・人事部門法務・総務統括 グループ主幹 JFEスチール株式会社法務部長(現任) 兼ねて 当社 監査役(現任)	
計					362

(注) 監査役戸部俊一、内藤信行、若林莊太郎の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

なお、役員の職名につきましては、平成16年7月1日改正予定の経営組織名に基づき記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付けており、環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を行っております。

特にコンプライアンスの徹底やリスク管理体制の整備に全社をあげて取り組んでおります。また、経営の透明性に関しては株主総会を充実させるとともに、IR活動を通じて、市場との対話を積極的に行い、経営に反映してまいり所存であります。

(1) 会社の機関の内容

株主総会については、当社の最高意思決定機関として、多くの株主が出席しやすいように毎年いわゆる株主総会集中日を避けた日に定時株主総会を開催しております。

取締役会については、毎月定例的に開催するとともに必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会を構成する取締役は、本有価証券報告書提出日現在で社内取締役9名と社外取締役1名の計10名の体制となっております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会を構成する監査役は、本有価証券報告書提出日現在で常勤監査役2名と非常勤監査役2名の計4名（うち社外監査役3名）の体制となっております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制に関しては、社長直属の専任部署として内部監査室を設置しております。内部監査室は、組織体制の整備状況及び業務の執行状況を評価し、改善策を社長に直接提案することにより、経営に寄与することを目的とした活動を行っております。内部監査室の要員は専従2名で、監査役及び監査役会と連携し、当社及び当社の子会社の全事業部門及び事業所における業務活動全般を対象とした監査を実施しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守の観点から、コンプライアンスの徹底をはかるべく、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、年1回以上開催することとしており、併せてコンプライアンスに関して役員、社員に対する啓蒙活動を実施しており、当社の子会社を含めたグループ全体でコンプライアンスの徹底に万全を期しております。

また、災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、社長を委員長とする「全社危機管理委員会」を設置しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬は、平成10年6月30日開催の第15期定時株主総会において決議されており、取締役については200百万円以内（年額）、監査役については40百万円以内（年額）とされております。当事業年度において取締役に支払われた報酬の総額は94百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含んでおりません）であり、監査役に支払われた報酬の総額は26百万円であります。

また、上記役員報酬の支払実績は、全額社内取締役及び常勤監査役に対して支払われたものであります。

(5) 監査報酬の内容

当事業年度の監査契約に基づく監査証明に係る報酬の総額は10百万円であり、それ以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第21期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに第20期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第21期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		869,922		260,205	
2 受取手形及び売掛金		9,103,698		9,329,069	
3 たな卸資産		1,518,645		1,982,746	
4 繰延税金資産		609,408		629,728	
5 その他		56,206		658,480	
貸倒引当金		19,860		2,769	
流動資産合計		12,138,021	68.1	12,857,460	71.8
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,642,814		1,429,847	
(2) 土地		439,858		329,763	
(3) その他		57,387		91,070	
有形固定資産合計		2,140,060	12.0	1,850,680	10.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		917,210		792,989	
(2) その他	3	308,836		268,772	
無形固定資産合計		1,226,047	6.9	1,061,762	5.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		614,115		640,198	
(2) 繰延税金資産		404,298		429,045	
(3) 土地再評価に係る 繰延税金資産	2	171,014			
(4) その他		1,263,055		1,136,487	
貸倒引当金		139,208		70,954	
投資その他の資産合計		2,313,274	13.0	2,134,776	11.9
固定資産合計		5,679,383	31.9	5,047,219	28.2
資産合計		17,817,404	100.0	17,904,680	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,286,991		3,008,000	
2		1,900,000		2,300,000	
3		1,211,936		1,089,678	
4		1,664,703		1,770,390	
5		586,756		92,294	
6		641,319		727,194	
		9,291,707	52.1	8,987,558	50.2
流動負債合計					
固定負債					
1		1,192,199		1,250,392	
2		14,541		12,399	
3				8,532	
		1,206,740	6.8	1,271,325	7.1
		10,498,448	58.9	10,258,883	57.3
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		151,475	0.9	185,473	1.0
(資本の部)					
資本金					
		1,390,957	7.8	1,390,957	7.8
資本剰余金					
		1,959,235	11.0	1,959,235	10.9
利益剰余金					
		4,056,457	22.7	4,087,692	22.8
土地再評価差額金					
		236,430	1.3	12,535	0.1
その他有価証券評価差額金					
		2,739	0.0	9,901	0.1
		7,167,480	40.2	7,460,323	41.7
		17,817,404	100.0	17,904,680	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			35,664,653	100.0	36,425,227	100.0
売上原価			29,308,498	82.2	30,560,137	83.9
売上総利益			6,356,154	17.8	5,865,089	16.1
販売費及び一般管理費	1,2		4,450,592	12.5	4,454,952	12.2
営業利益			1,905,561	5.3	1,410,136	3.9
営業外収益						
1 受取配当金		16,392			19,025	
2 受取手数料		4,603			4,751	
3 事業譲渡益		4,003				
4 その他		13,919	38,918	0.1	6,602	30,379
営業外費用						
1 支払利息		15,212			13,927	
2 固定資産除却損		34,200			45,841	
3 固定資産売却損					15,569	
4 その他		9,009	58,422	0.1	8,083	83,421
経常利益			1,886,057	5.3	1,357,094	3.7
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		9,653	9,653	0.0	2,185	2,185
特別損失						
1 事務所移転費用	3	58,956				
2 貸倒損失					167,081	
3 土地建物売却損					163,571	
4 会員権評価損	4	23,951	82,907	0.2	8,357	339,010
税金等調整前 当期純利益			1,812,803	5.1	1,020,269	2.8
法人税、住民税 及び事業税		1,052,445			358,648	
法人税等調整額		198,689	853,755	2.4	123,916	482,564
少数株主利益			24,881	0.1		37,619
当期純利益			934,166	2.6	500,085	1.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,959,235		1,959,235
資本剰余金期末残高			1,959,235		1,959,235
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,326,468		4,056,457
利益剰余金増加高					
当期純利益		934,166	934,166	500,085	500,085
利益剰余金減少高					
配当金		204,178		219,884	
土地再評価差額金取崩額			204,178	248,965	468,849
利益剰余金期末残高			4,056,457		4,087,692

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,812,803	1,020,269
2		減価償却費	703,182	661,579
3		連結調整勘定償却額	24,721	24,721
4		退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	47,420	80,924
5		受取利息及び受取配当金	16,493	19,072
6		支払利息	15,212	13,927
7		事務所移転費用	58,956	
8		貸倒損失		167,081
9		土地建物売却損		163,571
10		会員権評価損	23,951	8,357
11		売上債権の増減額	600,220	221,605
12		たな卸資産の増減額	423,377	483,112
13		仕入債務の増減額	1,056,543	347,211
14		その他	48,468	26,426
		小計	1,741,584	1,095,856
15		利息及び配当金の受取額	16,493	19,072
16		利息の支払額	14,865	13,669
17		事務所移転による支払額	52,175	
18		事業譲渡対価の受取額		33,000
19		法人税等の支払額	1,015,356	1,118,798
		営業活動によるキャッシュ・フロー	675,681	15,460
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	37,036	73,236
2		有形固定資産の売却による収入		93,000
3		無形固定資産の取得による支出	473,260	364,885
4		長期前払費用の取得による支出	157,843	97,026
5		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	82,773	
6		その他	25,074	6,644
		投資活動によるキャッシュ・フロー	725,838	448,792
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増減額	1,030,000	640,000
2		長期借入金の返済による支出	240,000	240,000
3		少数株主への配当金の支払額	20,000	6,500
4		配当金の支払額	204,178	219,884
		財務活動によるキャッシュ・フロー	565,822	173,616
		現金及び現金同等物に係る換算差額	172	1
		現金及び現金同等物の増減額	515,492	259,717
		現金及び現金同等物の期首残高	354,430	869,922
	1	現金及び現金同等物の期末残高	869,922	610,205

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当社は平成14年4月1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社の株式を取得したため、当連結会計年度より同社を連結しております。子会社は同社1社であります。	子会社はKITシステムズ株式会社（平成15年7月1日に川商インフォメーション・テクノロジー株式会社から商号変更しております）1社であり、当該子会社を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却</p> <p>ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社においては当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結子会社においては当連結会計年度末における自己都合退職金要支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>子会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,523,740千円です。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「土地再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 58,603千円</p> <p>3 無形固定資産のその他には連結調整勘定98,884千円が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,436,224千円です。</p> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 57,584千円</p> <p>3 無形固定資産のその他には連結調整勘定74,163千円が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,582,467千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>613,775千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>95,708千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は109,336千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>3 事務所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物除却損</td> <td>6,132千円</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td>38,070千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,753千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,956千円</td> </tr> </table> <p>4 会員権評価損には貸倒引当金繰入額20,033千円が含まれております。</p>	従業員給料手当	1,582,467千円	従業員賞与	613,775千円	退職給付費用	95,708千円	建物除却損	6,132千円	原状復帰費用	38,070千円	その他	14,753千円	合計	58,956千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,527,558千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>566,715千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>139,657千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は163,748千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>4 会員権評価損には貸倒引当金繰入額5,760千円が含まれております。</p>	従業員給料手当	1,527,558千円	従業員賞与	566,715千円	退職給付費用	139,657千円
従業員給料手当	1,582,467千円																				
従業員賞与	613,775千円																				
退職給付費用	95,708千円																				
建物除却損	6,132千円																				
原状復帰費用	38,070千円																				
その他	14,753千円																				
合計	58,956千円																				
従業員給料手当	1,527,558千円																				
従業員賞与	566,715千円																				
退職給付費用	139,657千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">869,922千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">869,922千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	869,922千円	現金及び現金同等物	869,922千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">260,205千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる 短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">610,205千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	260,205千円	流動資産のその他に含まれる 短期貸付金	350,000千円	現金及び現金同等物	610,205千円								
現金及び預金	869,922千円																		
現金及び現金同等物	869,922千円																		
現金及び預金	260,205千円																		
流動資産のその他に含まれる 短期貸付金	350,000千円																		
現金及び現金同等物	610,205千円																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,638,106千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">392,616千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">123,605千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,220,064千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">353,778千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">148,486千円</td> </tr> <tr> <td>川商インフォメーション・テクノロジー(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">432,000千円</td> </tr> <tr> <td>川商インフォメーション・テクノロジー(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">349,226千円</td> </tr> <tr> <td>差引：川商インフォメーション・テクノロジー(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">82,773千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,638,106千円	固定資産	392,616千円	連結調整勘定	123,605千円	流動負債	2,220,064千円	固定負債	353,778千円	少数株主持分	148,486千円	川商インフォメーション・テクノロジー(株)株式の取得価額	432,000千円	川商インフォメーション・テクノロジー(株)現金及び現金同等物	349,226千円	差引：川商インフォメーション・テクノロジー(株)取得のための支出	82,773千円	
流動資産	2,638,106千円																		
固定資産	392,616千円																		
連結調整勘定	123,605千円																		
流動負債	2,220,064千円																		
固定負債	353,778千円																		
少数株主持分	148,486千円																		
川商インフォメーション・テクノロジー(株)株式の取得価額	432,000千円																		
川商インフォメーション・テクノロジー(株)現金及び現金同等物	349,226千円																		
差引：川商インフォメーション・テクノロジー(株)取得のための支出	82,773千円																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>同左</p>																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	3,431,949	199,987	3,631,936	取得価額相当額	2,732,789	92,311	2,825,100
減価償却累計額相当額	2,327,701	144,908	2,472,610	減価償却累計額相当額	1,720,263	55,703	1,775,966
期末残高相当額	1,104,247	55,078	1,159,326	期末残高相当額	1,012,526	36,607	1,049,134
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			513,473千円	1年以内			447,917千円
1年超			692,568千円	1年超			637,240千円
合計			1,206,042千円	合計			1,085,158千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			766,532千円	支払リース料			578,815千円
減価償却費相当額			698,533千円	減価償却費相当額			530,617千円
支払利息相当額			56,926千円	支払利息相当額			42,209千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	10,000	12,000	2,000
	合計	10,000	12,000	2,000
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	31,485	21,115	10,369
	合計	31,485	21,115	10,369
合計		41,485	33,115	8,369

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
432	142	

3 時価評価されていない主な有価証券(平成15年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	581,000
合計	581,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,199	48,227	26,027
	合計	22,199	48,227	26,027
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19,285	10,970	8,314
	合計	19,285	10,970	8,314
合計		41,485	59,198	17,712

2 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照 表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	581,000
合計	581,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引は全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成15年3月31日）

退職給付債務	2,589,719千円
年金資産	1,127,941千円
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	1,461,778千円
未認識数理計算上の差異	521,318千円
未認識過去勤務債務（注1）	17,310千円
<hr/>	
連結貸借対照表計上純額（ + + ）	957,770千円
前払年金費用	234,429千円
<hr/>	
退職給付引当金（ - ）	1,192,199千円

（注）1 平成13年3月期において退職年金規程を改訂し、適格退職年金制度における年金換算率を5.5%から3.5%へ変更したことにより過去勤務債務の減額が発生しており、その未償却残高であります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

勤務費用	220,716千円
利息費用	43,776千円
期待運用収益	21,128千円
過去勤務債務の費用処理額	8,308千円
数理計算上の差異の費用処理額	77,477千円
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + ）	312,533千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

割引率（注）	2.4%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

（注）期末退職給付債務の計算において、割引率を2.7%から2.4%へ変更しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳（平成16年3月31日）

退職給付債務	2,967,519千円
年金資産	1,471,886千円
<hr/>	
未積立退職給付債務（ + ）	1,495,633千円
未認識数理計算上の差異	465,940千円
未認識過去勤務債務（注1）	9,001千円
<hr/>	
連結貸借対照表計上純額（ + + ）	1,038,694千円
前払年金費用	211,698千円
<hr/>	
退職給付引当金（ - ）	1,250,392千円

（注）1 平成13年3月期において退職年金規程を改訂し、適格退職年金制度における年金換算率を5.5%から3.5%へ変更したことにより過去勤務債務の減額が発生しており、その未償却残高であります。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用及びその内訳（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

勤務費用	242,271千円
利息費用	47,004千円
期待運用収益	22,559千円
過去勤務債務の費用処理額	8,309千円
数理計算上の差異の費用処理額	130,349千円
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + ）	388,756千円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

割引率（注）	2.2%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

（注）期末退職給付債務の計算において、割引率を2.4%から2.2%へ変更しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,718千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">489,900千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">50,344千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,373千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">375,786千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">111,711千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">18,121千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,022千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,117,979千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">95,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,013千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">3,259千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>104,272千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,013,707千円</u></td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金損金算入限度超過額	4,718千円	未払賞与損金算入限度超過額	489,900千円	未払事業税否認額	50,344千円	少額償却資産損金算入限度超過額	50,373千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	375,786千円	会員権評価損否認額	111,711千円	連結会社間内部利益消去	18,121千円	その他	17,022千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,117,979千円</u>	(繰延税金負債)		前払年金費用	95,000千円	その他有価証券評価差額金	6,013千円	プログラム等準備金	3,259千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>104,272千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,013,707千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">529,263千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">14,517千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,279千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">445,635千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">75,767千円</td></tr> <tr><td>社会保険料未払費用計上</td><td style="text-align: right;">65,279千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">15,304千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,671千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,164,493千円</u></td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">86,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,576千円</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">3,142千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>105,719千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,058,774千円</u></td></tr> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	529,263千円	未払事業税否認額	14,517千円	少額償却資産損金算入限度超過額	32,279千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	445,635千円	会員権評価損否認額	75,767千円	社会保険料未払費用計上	65,279千円	連結会社間内部利益消去	15,304千円	その他	14,671千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,164,493千円</u>	(繰延税金負債)		前払年金費用	86,000千円	その他有価証券評価差額金	16,576千円	プログラム等準備金	3,142千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>105,719千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,058,774千円</u>
(繰延税金資産)																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,718千円																																																																		
未払賞与損金算入限度超過額	489,900千円																																																																		
未払事業税否認額	50,344千円																																																																		
少額償却資産損金算入限度超過額	50,373千円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	375,786千円																																																																		
会員権評価損否認額	111,711千円																																																																		
連結会社間内部利益消去	18,121千円																																																																		
その他	17,022千円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,117,979千円</u>																																																																		
(繰延税金負債)																																																																			
前払年金費用	95,000千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	6,013千円																																																																		
プログラム等準備金	3,259千円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>104,272千円</u>																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,013,707千円</u>																																																																		
(繰延税金資産)																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																																		
未払賞与	529,263千円																																																																		
未払事業税否認額	14,517千円																																																																		
少額償却資産損金算入限度超過額	32,279千円																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	445,635千円																																																																		
会員権評価損否認額	75,767千円																																																																		
社会保険料未払費用計上	65,279千円																																																																		
連結会社間内部利益消去	15,304千円																																																																		
その他	14,671千円																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,164,493千円</u>																																																																		
(繰延税金負債)																																																																			
前払年金費用	86,000千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	16,576千円																																																																		
プログラム等準備金	3,142千円																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>105,719千円</u>																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>1,058,774千円</u>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>47.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	1.0%	連結調整勘定償却額	0.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	その他	0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.1%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>47.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割	1.8%	連結調整勘定償却額	1.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	税額控除	3.9%	その他	1.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.3%</u>																																
法定実効税率	41.9%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																		
住民税均等割	1.0%																																																																		
連結調整勘定償却額	0.6%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%																																																																		
その他	0.7%																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.1%</u>																																																																		
法定実効税率	41.9%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																		
住民税均等割	1.8%																																																																		
連結調整勘定償却額	1.0%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%																																																																		
税額控除	3.9%																																																																		
その他	1.2%																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.3%</u>																																																																		
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.9%であり、当期は流動区分については41.9%、固定区分については40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が14,642千円減少し、当期に費用処理された法人税等調整額の金額が14,863千円増加しております。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分については41.9%、固定区分については40.5%であり、当期は流動区分、固定区分ともに40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が21,439千円減少し、当期に費用処理された法人税等調整額の金額が21,439千円増加しております。</p>																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	川崎製鉄株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有直接65.2% 間接2.5%	兼任2人 転籍13人	システム開発等	システム開発等受託	12,543,043	売掛金	1,861,802
										前受金	255,557
								出向者人件費支払	3,865,707	未払金	286,650

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。

(2) 出向者人件費の支払金額は、川崎製鉄株式会社と協議して決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

3 川崎製鉄株式会社は、日本鋼管株式会社との間で、平成15年4月1日をもって会社分割を実施し、JFEスチール株式会社に商号変更しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	川鉄物流株式会社	神戸市中央区	1,425,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有直接0.6%	なし	システム開発等	システム開発等受託	766,448	売掛金	175,630

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川鉄物流株式会社と協議して決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	JFE スチール株式会社	東京都千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	兼任3人 転籍12人	システム開発等	システム開発等受託	13,136,930	売掛金	1,874,629
										前受金	305,634
								出向者人件費支払	3,713,566	未払金	260,188

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎にJFEスチール株式会社と協議して決定しております。

(2) 出向者人件費の支払金額は、JFEスチール株式会社と協議して決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	川鉄物流株式会社	神戸市中央区	1,425,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	なし	システム開発等	システム開発等受託	1,005,079	売掛金	398,715
	株式会社JFEファイナンス	東京都千代田区	50,000	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	4,700,000	短期貸付金	350,000
								資金の借入	3,900,000		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、案件毎に川鉄物流株式会社と協議して決定しております。

(2) 資金の貸借に係る金利率等の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

3 川鉄物流株式会社は、エヌケーケー物流株式会社と、平成16年4月1日をもって合併し、JFE物流株式会社に商号変更しております。

4 株式会社JFEファイナンスは、当社の親会社のJFEスチール株式会社の親会社であるジェイエフイーホールディングス株式会社の子会社であります。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	91,270円60銭	94,999円65銭
1 株当たり当期純利益	11,895円66銭	6,368円08銭
1 株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>934,166千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>934,166千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>500,085千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>500,085千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,660,000	2,300,000	0.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	240,000			
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
合計	1,900,000	2,300,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		353,665		118,602	
2 受取手形		28,023		4,042	
3 売掛金	2	8,020,844		7,757,124	
4 仕掛品		1,131,835		1,583,293	
5 貯蔵品		265,581		352,210	
6 前払費用		336		4,151	
7 繰延税金資産		533,000		542,000	
8 短期貸付金				350,200	
9 未収還付法人税等				239,955	
10 その他		13,314		47,276	
貸倒引当金		7,000		2,000	
流動資産合計		10,339,601	64.6	10,996,856	68.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,629,985		1,418,740	
(2) 機械装置		44		39	
(3) 車両運搬具		68		46	
(4) 器具及び備品		49,029		83,571	
(5) 土地	3	439,858		329,763	
有形固定資産合計		2,118,986	13.2	1,832,160	11.4
2 無形固定資産					
(1) 営業権		36,300		899	
(2) 商標権		778		398	
(3) ソフトウェア		920,399		774,880	
(4) ソフトウェア仮勘定		115,285		161,333	
(5) 電気通信施設利用権		27,269		1,792	
(6) 電話加入権		21,376		21,376	
無形固定資産合計		1,121,408	7.0	960,680	6.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		593,000		604,200	
(2) 関係会社株式		432,000		432,000	
(3) 長期前払費用		573,912		510,089	
(4) 繰延税金資産		278,190		292,654	
(5) 土地再評価に係る 繰延税金資産	3	171,014			
(6) 敷金・保証金		297,584		304,151	
(7) 会員権		165,473		98,873	
(8) その他		37,793		39,038	
貸倒引当金		113,940		44,980	
投資その他の資産合計		2,435,028	15.2	2,236,027	14.0
固定資産合計		5,675,423	35.4	5,028,869	31.4
資産合計		16,015,024	100.0	16,025,725	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	2	買掛金	2,385,694		2,041,729	
2		短期借入金	1,450,000		2,300,000	
3		1年内返済予定の 長期借入金	240,000			
4	2	未払金	1,367,621		1,151,502	
5		未払費用	1,428,178		1,556,439	
6		未払法人税等	521,771			
7		未払消費税等	297,611		309,174	
8	2	前受金	255,631		305,999	
9		預り金	26,403		31,330	
10		その他	36,168		36,963	
		流動負債合計	8,009,080	50.0	7,733,138	48.3
固定負債						
1		退職給付引当金	861,160		892,512	
2	3	土地再評価に係る 繰延税金負債			8,532	
		固定負債合計	861,160	5.4	901,045	5.6
		負債合計	8,870,240	55.4	8,634,184	53.9
(資本の部)						
資本金						
	4	資本金	1,390,957	8.7	1,390,957	8.7
資本剰余金						
1		資本準備金	1,959,235		1,959,235	
		資本剰余金合計	1,959,235	12.2	1,959,235	12.2
利益剰余金						
1		利益準備金	67,800		67,800	
2		任意積立金				
		別途積立金	2,830,000		3,530,000	
3		当期末処分利益	1,132,031		423,158	
		利益剰余金合計	4,029,831	25.2	4,020,958	25.1
	3	土地再評価差額金	236,430	1.5	12,535	0.1
		その他有価証券評価差額金	1,190	0.0	7,854	0.0
		資本合計	7,144,784	44.6	7,391,541	46.1
		負債資本合計	16,015,024	100.0	16,025,725	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		30,344,460	100.0		31,189,030	100.0
売上原価			25,171,162	83.0		26,526,772	85.1
売上総利益			5,173,298	17.0		4,662,257	14.9
販売費及び一般管理費	2、 3		3,466,457	11.4		3,575,947	11.4
営業利益			1,706,840	5.6		1,086,309	3.5
営業外収益							
1 受取配当金		16,010			32,073		
2 受取手数料		4,603			4,751		
3 事業譲渡益		4,003					
4 その他		9,158	33,776	0.1	4,978	41,802	0.1
営業外費用							
1 支払利息		12,098			12,684		
2 固定資産除却損		32,512			45,841		
3 固定資産売却損					15,569		
4 その他		8,960	53,572	0.1	7,410	81,505	0.2
経常利益			1,687,044	5.6		1,046,606	3.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5,973	5,973	0.0	2,145	2,145	0.0
特別損失							
1 貸倒損失					60,296		
2 土地建物売却損					163,571		
3 会員権評価損	4	11,478	11,478	0.1	6,360	230,227	0.8
税引前当期純利益			1,681,540	5.5		818,524	2.6
法人税、住民税 及び事業税		942,000			207,000		
法人税等調整額		168,000	774,000	2.5	151,546	358,546	1.1
当期純利益			907,540	3.0		459,977	1.5
前期繰越利益			224,490			212,147	
土地再評価差額金取崩額						248,965	
当期未処分利益			1,132,031			423,158	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	8,274,746	32.3	8,309,626	30.7
外注費		6,719,540	26.2	8,008,579	29.6
経費		10,644,836	41.5	10,738,295	39.7
当期総製造費用		25,639,123	100.0	27,056,501	100.0
期首仕掛品たな卸高		746,085		1,131,835	
合計		26,385,208		28,188,337	
期末仕掛品たな卸高		1,131,835		1,583,293	
他勘定振替高	3	82,210		78,271	
売上原価		25,171,162		26,526,772	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を行 なっております。	1 同左
2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 509,731千円 リース・レンタル料 2,604,542千円 資材費 2,951,140千円 保守修繕費 1,674,435千円	2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 460,670千円 リース・レンタル料 2,428,227千円 資材費 3,208,748千円 保守修繕費 1,705,411千円
3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 82,210千円	3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 78,271千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月24日)		当事業年度 (平成16年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,132,031		423,158
利益処分額					
1 配当金		219,884		219,884	
2 任意積立金					
別途積立金		700,000	919,884		219,884
次期繰越利益			212,147		203,274

(注) 期別欄の日付は定時株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>「受取配当金」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「受取配当金」及び「受取手数料」はそれぞれ805千円、4,601千円であります。</p> <p>従来、区分掲記しておりました「賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当期より「その他」に含めて掲記することといたしました。なお、当期の「賃貸料」は397千円であります。</p> <p>従来、区分掲記しておりました「賃貸資産関係費」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当期より「その他」に含めて掲記することといたしました。なお、当期の「賃貸資産関係費」は3,896千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,484,975千円です。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,899,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">251,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">442,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">255,557千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「土地再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 58,603千円 <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 338,050株 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p> <p>5 配当制限 商法第290条第1項6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,190千円です。</p>	売掛金	1,899,191千円	買掛金	251,620千円	未払金	442,335千円	前受金	255,557千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,395,105千円です。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,994,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">168,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">322,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">305,634千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基づいております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 57,584千円 <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 338,050株 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,854千円です。</p> <p>また、土地再評価差額金12,535千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	1,994,505千円	買掛金	168,750千円	未払金	322,011千円	前受金	305,634千円
売掛金	1,899,191千円																
買掛金	251,620千円																
未払金	442,335千円																
前受金	255,557千円																
売掛金	1,994,505千円																
買掛金	168,750千円																
未払金	322,011千円																
前受金	305,634千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高 12,675,409千円</p>	<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高 13,312,959千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,186,354千円 従業員賞与 484,504千円 退職給付費用 70,021千円 法定福利費 198,028千円 福利厚生費 185,601千円 減価償却費 54,878千円 研究開発費 109,336千円</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は51.7%であります</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 1,176,748千円 従業員賞与 444,282千円 退職給付費用 122,348千円 法定福利費 196,569千円 福利厚生費 209,668千円 減価償却費 44,398千円 研究開発費 163,748千円</p> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は48.7%であります</p>
<p>3 研究開発費の総額は、109,336千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>	<p>3 研究開発費の総額は、163,748千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>
<p>4 会員権評価損には貸倒引当金繰入額9,060千円が含まれております。</p>	<p>4 会員権評価損には貸倒引当金繰入額5,760千円が含まれております。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,947,293	79,164	3,026,457	取得価額相当額	2,602,504	49,863	2,652,367
減価償却累計額相当額	1,945,878	57,997	2,003,876	減価償却累計額相当額	1,655,976	38,491	1,694,468
期末残高相当額	1,001,414	21,166	1,022,580	期末残高相当額	946,527	11,372	957,899
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			457,067千円	1年以内			406,195千円
1年超			596,244千円	1年超			576,683千円
合計			1,053,312千円	合計			982,879千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			635,474千円	支払リース料			557,954千円
減価償却費相当額			580,481千円	減価償却費相当額			512,009千円
支払利息相当額			43,921千円	支払利息相当額			39,956千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">124千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">434,112千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">44,388千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,373千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">267,758千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">99,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,895千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>907,000千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">95,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>95,810千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>811,190千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	124千円	未払賞与損金算入限度超過額	434,112千円	未払事業税否認額	44,388千円	少額償却資産損金算入限度超過額	50,373千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	267,758千円	会員権評価損否認額	99,350千円	その他	10,895千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>907,000千円</u>	前払年金費用	95,000千円	その他有価証券評価差額金	810千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>95,810千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>811,190千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">464,235千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">18,501千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">58,725千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,279千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">315,575千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">63,706千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,171千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>926,000千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">86,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,346千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>91,346千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>834,654千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	464,235千円	未払事業税否認額	18,501千円	未払社会保険料否認額	58,725千円	少額償却資産損金算入限度超過額	32,279千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	315,575千円	会員権評価損否認額	63,706千円	その他	9,171千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>926,000千円</u>	前払年金費用	86,000千円	その他有価証券評価差額金	5,346千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>91,346千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>834,654千円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	124千円																																																		
未払賞与損金算入限度超過額	434,112千円																																																		
未払事業税否認額	44,388千円																																																		
少額償却資産損金算入限度超過額	50,373千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	267,758千円																																																		
会員権評価損否認額	99,350千円																																																		
その他	10,895千円																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>907,000千円</u>																																																		
前払年金費用	95,000千円																																																		
その他有価証券評価差額金	810千円																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>95,810千円</u>																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>811,190千円</u>																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																		
未払賞与	464,235千円																																																		
未払事業税否認額	18,501千円																																																		
未払社会保険料否認額	58,725千円																																																		
少額償却資産損金算入限度超過額	32,279千円																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	315,575千円																																																		
会員権評価損否認額	63,706千円																																																		
その他	9,171千円																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>926,000千円</u>																																																		
前払年金費用	86,000千円																																																		
その他有価証券評価差額金	5,346千円																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>91,346千円</u>																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>834,654千円</u>																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>46.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	1.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	その他	0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	2.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	税額控除	4.6%	その他	0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.8%</u>																				
法定実効税率	41.9%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																		
住民税均等割	1.0%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%																																																		
その他	0.7%																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>46.0%</u>																																																		
法定実効税率	41.9%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																		
住民税均等割	2.1%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%																																																		
税額控除	4.6%																																																		
その他	0.7%																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.8%</u>																																																		
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.9%であり、当期は流動区分については41.9%、固定区分については40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が9,972千円減少し、当期に費用処理された法人税等調整額の金額が10,000千円増加しております。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分については41.9%、固定区分については40.5%であり、当期は流動区分、固定区分ともに40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が19,000千円減少し、当期に費用処理された法人税等調整額の金額が19,000千円増加しております。</p>																																																		

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額	90,981円59銭	94,123円79銭
1株当たり当期純利益	11,556円60銭	5,857円34銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p>
	<p>当期純利益 907,540千円 普通株主に帰属しない金額</p>	<p>当期純利益 459,977千円 普通株主に帰属しない金額</p>
	<p>普通株式に係る当期純利益 907,540千円</p>	<p>普通株式に係る当期純利益 459,977千円</p>
	<p>普通株式の期中平均株式数 78,530株</p>	<p>普通株式の期中平均株式数 78,530株</p>
	<p>(追加情報) 当期から、「1株当たり当期純利 益に関する会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当たり当期純 利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を 適用しております。なお、同会計基 準及び適用指針を前期に適用して算 定した場合の1株当たり情報につい ては、適用前と同じであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	岡山システム共同開発 (株)	10	500
		アイ・ティ・エス(株)	100	5,500
		パストラルコンピュー タシステム(株)	100	5,000
		川鉄アドバンテック(株)	3,500	28,000
		日本コンピュータ・ダ イナミクス(株)	40,000	23,200
		(株)アイビート	80,000	20,000
		アドバンスアイ(株)	310	18,500
		(株)リットシティ	60	3,000
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	500	500,000
		エフシーアールコンサ ル(株)	10	500
		小計	124,590	604,200
計		124,590	604,200	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,902,984	20,526	285,327	2,638,183	1,219,442	84,793	1,418,740
機械装置	780			780	741	5	39
車両運搬具	1,370		450	920	874		46
器具及び備品	258,968	51,962	53,312	257,619	174,047	12,513	83,571
土地	439,858		110,095	329,763			329,763
建設仮勘定		72,489	72,489				
有形固定資産計	3,603,961	144,978	521,674	3,227,265	1,395,105	97,312	1,832,160
無形固定資産							
営業権	90,750		86,254	4,496	3,596	18,150	899
商標権	2,800			2,800	2,401	380	398
ソフトウェア	3,196,037	257,131	1,321,583	2,131,586	1,356,706	399,353	774,880
ソフトウェア仮勘定	115,285	147,604	101,555	161,333			161,333
電気通信施設利用権	103,756		98,572	5,184	3,391	4,739	1,792
電話加入権	21,376			21,376			21,376
無形固定資産計	3,530,006	404,735	1,607,965	2,326,776	1,366,096	422,622	960,680
長期前払費用	1,492,029	330,441	913,722	908,748	398,658	131,260	510,089
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	新統合システム開発ソフト、工程部業務改善に伴う構築用ソフト他	189,210千円
	ソフトウェア仮勘定より振替	67,921千円
長期前払費用	インターネットサーバ接続用機器導入諸掛他	60,658千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	神戸Kビル	243,000千円
土地	神戸Kビル土地	110,095千円
ソフトウェア	図面管理システム他	1,294,808千円
長期前払費用	水島ビジネスコンピュータ更新(知多統合)導入他	652,956千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,390,957			1,390,957
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(78,530)	()	()	(78,530)
	普通株式 (千円)	1,390,957			1,390,957
	計 (株)	(78,530)	()	()	(78,530)
	計 (千円)	1,390,957			1,390,957
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,278,707			1,278,707
	合併差益 (千円)	30,528			30,528
	減資差益 (千円)	650,000			650,000
	計 (千円)	1,959,235			1,959,235
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	67,800			67,800
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	2,830,000	700,000		3,530,000
	計 (千円)	2,897,800	700,000		3,597,800

(注) 任意積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	120,940	5,760	77,574	2,145	46,980

(注) 「当期減少額(その他)」欄の金額は、期首残高の洗替及び貸倒れの確定による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,912
預金	
当座預金	109,437
普通預金	6,130
その他預金	1,122
預金計	116,690
合計	118,602

b 受取手形

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
親和パッケージ株式会社	1,890
国土環境株式会社	1,470
株式会社アーレスティ	682
合計	4,042

(イ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年5月満期	2,152
" 7月 "	1,890
合計	4,042

c 売掛金

(ア)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JFEスチール株式会社	1,874,629
松下電器産業株式会社	399,550
川鉄物流株式会社	398,715
川鉄商事株式会社	311,886
株式会社第一勧銀情報システム	288,945
その他	4,483,396
合計	7,757,124

(イ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
8,020,844	32,864,876	33,128,596	7,757,124	81.0	87.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	1,583,293
合計	1,583,293

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
パッケージソフト及び機器	352,210
合計	352,210

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通株式会社	185,080
神奈川リコー株式会社	178,825
KITシステムズ株式会社	162,310
日本電気株式会社	118,096
大興物産株式会社	96,600
その他	1,300,815
合計	2,041,729

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000,000
株式会社東京三菱銀行	900,000
中央三井信託銀行株式会社	400,000
合計	2,300,000

c 未払金

区分	金額(千円)
給与	532,254
社会保険料	43,883
リース・レンタル料	208,112
保守料	131,365
建設未払金	123,735
その他	112,150
合計	1,151,502

d 未払費用

区分	金額(千円)
借入金利息	221
未払賞与	1,147,638
その他	408,579
合計	1,556,439

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	無し
基準日	3月31日
株券の種類	1株、10株、100株
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
株券喪失登録手続き	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
株券喪失申請手数料	申請1件につき 8,600円 株券1枚につき 500円
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 現在のところ端株主は生じておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---------------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第20期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第21期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | 平成14年12月16日提出の半期報告書に
係る訂正報告書であります。 | | 平成15年6月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

川鉄情報システム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥家秀夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木康修 印
関与社員

関与社員 公認会計士 谷上和範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川鉄情報システム株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

川鉄情報システム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鳥家秀夫 印
関与社員

代表社員 公認会計士 谷上和範 印
関与社員

関与社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川鉄情報システム株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

川鉄情報システム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木康修 印

関与社員 公認会計士 谷上和範 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川鉄情報システム株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適性に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

川鉄情報システム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 谷上和範 印

関与社員 公認会計士 坂井俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川鉄情報システム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川鉄情報システム株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適性に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

